

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ディー・エヌ・エー

【英訳名】 DeNA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 守安 功

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号

【電話番号】 03-6758-7200

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 柴田 大介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号

【電話番号】 03-6758-7200

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 柴田 大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	141,543 (41,741)	106,275 (34,449)	181,313
営業利益 (百万円)	43,505	20,147	53,198
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	45,418	22,389	54,920
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	26,164 (7,678)	12,520 (3,270)	31,661
四半期(当期)包括利益合計 (百万円)	31,307	17,372	38,296
資本合計 (百万円)	133,793	156,981	145,555
資産合計 (百万円)	188,980	217,616	197,325
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	199.99 (59.29)	96.62 (25.23)	242.56
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益 (円)	199.50	96.32	241.98
親会社所有者帰属持分比率 (%)	70.8	69.6	71.3
営業活動による正味 キャッシュ・フロー (百万円)	16,513	30,629	28,061
投資活動による正味 キャッシュ・フロー (百万円)	11,138	17,249	15,331
財務活動による正味 キャッシュ・フロー (百万円)	16,124	4,364	15,719
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	57,772	75,085	65,394

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国経済は、景気は弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等は、国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況の下、当社グループは、平成27年3月期をグローバルインターネットプレイヤーとして企業価値を持続的に向上させる事業基盤を構築する事業年度と位置付け、コスト管理の徹底を図りながら、既存事業の強化と成長事業の創出に向けた必要な投資を積極的に行っていく方針を立て、取り組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力事業である国内ゲーム事業の売上収益が前年同期比で減少いたしました。一方、費用面では、ゲーム内課金の決済関連費用等の変動費の減少と販売促進費・広告宣伝費のコントロールにより、売上原価、販売費及び一般管理費ともに前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上収益は106,275百万円（前年同期比24.9%減）、営業利益は20,147百万円（同53.7%減）、税引前四半期利益は22,389百万円（同50.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12,520百万円（同52.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ソーシャルメディア事業

当第3四半期連結累計期間の国内ゲーム事業におきましては、既存タイトルでの利用低下を新規タイトルで補うまでには至りませんでした。9月下旬にリリースした有力IP（知的財産）を用いたアプリ市場向けタイトルが順調に成長しました。ゲーム内仮想通貨（コイン）の消費高は、前年同期比26%減の1,120億円となりました。海外ゲーム事業におきましては、欧米向けでは、提供タイトルのジャンルの拡充を進めました。中国向けでは、有力IPを活用したタイトルの利用が拡大しました。

また、エンターテインメントサービスにおいては、ユーザ基盤拡大へ向けた取り組みを進めました。電子マンガ雑誌「マンガボックス」は、12月に700万ダウンロードを達成しました。仮想ライブ空間「SHOWROOM」は、コンテンツの拡充とユーザの裾野の拡大に努めました。

以上の結果、ソーシャルメディア事業の売上収益は、85,106百万円（前年同期比30.0%減）、セグメント利益は、利益率の高い国内ゲーム事業の売上収益減少等により、23,553百万円（同48.6%減）となりました。

EC事業

ショッピングサービスにおいては、総合ショッピングサイト「DeNAショッピング」（「auショッピングモール」を含む。）を中核に、食料品・日用品分野に注力しました。当第3四半期連結累計期間のショッピング取扱高は、477億円（前年同期比15%増）となりました。決済代行サービスを提供する株式会社ページメント及び「DeNAトラベル」等の旅行代理店サービスの取扱高は増加しました。オークションサービスにおいては、オークションサイト「モバオク」（「auモバオク」を含む。）の有料会員数は減少しました。

以上の結果、EC事業の売上収益は13,863百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は2,242百万円（同25.9%減）となりました。

その他

株式会社横浜DeNAベイスターズは、主催試合の入場者数が増加したことから、売上収益及び利益は前年同期比で改善しました。また、中長期で成長する構造的な強みを持つ事業を創出するべく、新たにヘルスケア及びキュレーションプラットフォーム（注）の分野の取り組みを進めました。

以上の結果、その他の売上収益は7,306百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント損失は1,277百万円（前年同期は843百万円の損失）となりました。

（注）インターネット上に散在する情報を、独自の観点で目利きするキュレーターと呼ばれる人たちが、各自が興味をもつテーマについてひとつにまとめあげ、公開するサービス

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は217,616百万円（前連結会計年度末比20,291百万円増）となりました。

流動資産は120,155百万円（同8,846百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び現金同等物が9,691百万円増加したこと等によるものであり、主な減少要因は売掛金及びその他の短期債権が1,668百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は97,461百万円（同11,445百万円増）となりました。主な増加要因はのれんが10,016百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は59,432百万円（同8,700百万円増）となりました。主な増加要因はその他の短期金融負債が14,476百万円増加したこと等によるものであり、主な減少要因は買掛金及びその他の短期債務が3,374百万円、未払法人所得税が2,207百万円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は1,203百万円（同165百万円増）となりました。

この結果、負債合計は60,635百万円（同8,865百万円増）となりました。

資本合計は、156,981百万円（同11,426百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が7,728百万円増加したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当第3四半期連結会計期間末において流動比率202.2%、親会社所有者帰属持分比率69.6%となっております。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,691百万円増加し、75,085百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30,629百万円（前年同期は16,513百万円の収入）となりました。主な収入要因は税引前四半期利益22,389百万円、預り金の増加額14,010百万円、減価償却費及び償却費7,928百万円であり、主な支出要因は法人所得税支払額11,251百万円、買掛金及びその他の短期債務の減少額4,924百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17,249百万円（前年同期は11,138百万円の支出）となりました。主な支出要因は無形資産の取得11,155百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,364百万円（前年同期は16,124百万円の支出）となりました。主な支出要因は配当金支払額4,787百万円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、携帯電話やPC等におけるインターネットサービスをはじめとする当社グループの事業の全体に係る幅広い知識と豊富な経験を有し、また当社を支える株主、従業員、ユーザ、取引先、広告主、地域社会等の様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で、企業価値及び株主共同の利益を中長期的に最大化できる者が望ましいと考えております。

上場会社である当社の株主は、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものである以上、特定の買付者等による買付等に応じるか否かについても、最終的には株主の判断に委ねられるべきものです。しかしながら、株式の大量買付等の中には、企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に必ずしも資さないと評価されるべきものもあります。

当社は、このような大量買付等を行う買付者等は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、法令及び定款によって許容される限度において、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する相当の措置を講じてまいります。

(5)従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

ソーシャルメディア事業

ゲーム事業におきましては、利用拡大による再強化を図ってまいります。

国内ゲーム事業におきましては、アプリ市場向けの新規タイトルの開発を進めるとともに、既にリリースされているタイトルの利用拡大にも取り組んでまいります。海外ゲーム事業におきましては、欧米向けでは、有力IPを活用したタイトルを含め、複数のジャンルでのタイトルの提供を進めてまいります。市場拡大が見込まれる中国向けでは、有力IPを活用したタイトル中心に利用の拡大を図ってまいります。

ゲーム事業との相乗効果も見込めるIP創出プラットフォーム（「マンガボックス」「SHOWROOM」等）の利用拡大にも注力してまいります。

EC事業

ショッピングは、「DeNAショッピング」を中核に、パートナー企業との連携を最大限に活用しながら、引き続き、食品・日用品分野の強化に、決済代行サービス及び旅行代理店サービスにおきましては、取扱高の拡大に取り組んでまいります。

その他

ヘルスケア事業におきましては、一般消費者向け遺伝子検査サービス「MYCODE（マイコード）」の販売に注力してまいります。また、平成27年4月より開始予定の健康保険組合向けの新サービスの立ち上げ準備を進めてまいります。

キュレーションプラットフォーム事業におきましては、衣・食・住の領域を中心に、ユーザ層の拡大に取り組んでまいります。中長期では、消費スタイルに変化をもたらし、ライフスタイル分野での産業構造変革を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,900,000
計	540,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,810,033	150,810,033	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	150,810,033	150,810,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		150,810,033		10,397		10,382

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,206,700	6,005	
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,578,600	1,295,786	
単元未満株式	普通株式 24,733		
発行済株式総数	150,810,033		
総株主の議決権		1,301,791	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(自己株式等)」には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を含めて表示しております。なお、当該株式の議決権は制限されております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷二丁目 21番1号	20,606,200	600,500	21,206,700	14.06
計		20,606,200	600,500	21,206,700	14.06

- (注) 1 上記の株式数には「単元未満株式」79株(株式付与ESOP信託口が保有する当社株式58株を含む。)は含めておりません。
- 2 他人名義で保有している理由等
従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75481口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		65,394	75,085
売掛金及びその他の短期債権	4	37,803	36,136
その他の短期金融資産	4	1,025	1,110
その他の流動資産		7,086	7,824
流動資産合計		111,309	120,155
非流動資産			
有形固定資産		3,311	3,028
のれん		42,730	52,745
無形資産		15,089	18,339
持分法で会計処理している投資		9,197	8,551
その他の長期金融資産	4	12,627	11,287
繰延税金資産		2,996	3,386
その他の非流動資産		67	125
非流動資産合計		86,016	97,461
資産合計		197,325	217,616

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務	4	26,206	22,831
未払法人所得税		2,525	318
その他の短期金融負債	4	11,981	26,457
その他の流動負債		10,021	9,826
流動負債合計		50,732	59,432
非流動負債			
非流動の引当金		951	834
その他の長期金融負債	4	9	10
その他の非流動負債		78	359
非流動負債合計		1,038	1,203
負債合計		51,770	60,635
資本			
資本金		10,397	10,397
資本剰余金		10,965	9,605
利益剰余金		153,072	160,800
自己株式		44,290	43,999
その他の資本の構成要素		10,456	14,580
親会社の所有者に帰属する資本合計		140,600	151,382
非支配持分		4,955	5,598
資本合計		145,555	156,981
負債及び資本合計		197,325	217,616

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上収益		141,543	106,275
売上原価		45,588	41,898
売上総利益		95,955	64,377
販売費及び一般管理費		52,005	42,990
その他の収益		356	552
その他の費用		800	1,792
営業利益		43,505	20,147
金融収益		1,288	2,069
金融費用		179	200
持分法で会計処理している関連会社の純利益 (純損失)に対する持分		804	373
税引前四半期利益		45,418	22,389
法人所得税費用		18,369	9,076
四半期利益		27,050	13,314
以下に帰属する四半期利益			
四半期利益：親会社の所有者に帰属		26,164	12,520
四半期利益：非支配持分に帰属		885	793
合計		27,050	13,314

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	6		
基本的1株当たり四半期利益		199.99	96.62
希薄化後1株当たり四半期利益		199.50	96.32

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上収益	41,741	34,449
売上原価	14,333	14,367
売上総利益	27,408	20,082
販売費及び一般管理費	15,882	14,621
その他の収益	119	138
その他の費用	197	433
営業利益	11,448	5,167
金融収益	1,104	1,192
金融費用	49	44
持分法で会計処理している関連会社の純利益 (純損失)に対する持分	182	219
税引前四半期利益	12,685	6,533
法人所得税費用	4,718	3,015
四半期利益	7,967	3,518
以下に帰属する四半期利益		
四半期利益：親会社の所有者に帰属	7,678	3,270
四半期利益：非支配持分に帰属	290	249
合計	7,967	3,518

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	6	
基本的1株当たり四半期利益		59.29
希薄化後1株当たり四半期利益		59.15

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
四半期利益	27,050	13,314
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	67	1,174
その他	1	1
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	66	1,175
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	4,152	5,196
その他	40	38
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)合計	4,192	5,234
その他の包括利益(税引後)	4,258	4,058
四半期包括利益合計	31,307	17,372
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	30,421	16,579
四半期包括利益：非支配持分に帰属	886	793
合計	31,307	17,372

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
四半期利益	7,967	3,518
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	5	67
その他	1	1
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	5	67
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	2,769	3,116
その他	25	19
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)合計	2,794	3,135
その他の包括利益(税引後)	2,789	3,068
四半期包括利益合計	10,756	6,586
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	10,466	6,338
四半期包括利益：非支配持分に帰属	290	249
合計	10,756	6,586

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成25年4月1日現在		10,397	10,361	127,927	34,724	5,298	119,259	4,416	123,676
四半期利益				26,164			26,164	885	27,050
その他の包括利益						4,257	4,257	1	4,258
四半期包括利益合計				26,164		4,257	30,421	886	31,307
所有者への分配として認識した配当	5			6,698			6,698	150	6,848
自己株式取引による増加(減少)			220		9,668	93	9,981		9,981
株式報酬取引による増加(減少)			316			17	333		333
非支配持分の取得及び処分等			458				458	458	
平成25年12月31日現在		10,397	10,916	147,394	44,392	9,479	133,793	4,694	138,487

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成26年4月1日現在		10,397	10,965	153,072	44,290	10,456	140,600	4,955	145,555
四半期利益				12,520			12,520	793	13,314
その他の包括利益						4,058	4,058	0	4,058
四半期包括利益合計				12,520		4,058	16,579	793	17,372
所有者への分配として認識した配当	5			4,792			4,792	150	4,942
自己株式取引による増加(減少)			204		291	73	14		14
株式報酬取引による増加(減少)			320			138	458		458
関連会社に対する所有者持分の変動			1,476				1,476		1,476
平成26年12月31日現在		10,397	9,605	160,800	43,999	14,580	151,382	5,598	156,981

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		45,418	22,389
減価償却費及び償却費		5,862	7,928
受取利息及び受取配当金		22	40
支払利息		9	9
売掛金及びその他の短期債権の増減額(は増加)		7,698	2,427
買掛金及びその他の短期債務の増減額(は減少)		2,932	4,924
預り金の増減額(は減少)		1,713	14,010
その他		3,511	50
小計		54,237	41,850
配当金受取額		11	11
利息支払額		9	9
利息受取額		11	29
法人所得税支払額		37,736	11,251
営業活動による正味キャッシュ・フロー		16,513	30,629
投資活動によるキャッシュ・フロー			
子会社又はその他の事業の取得による支出	7		4,388
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		79	570
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出		696	1,614
有形固定資産の取得		480	688
無形資産の取得		9,723	11,155
その他		319	26
投資活動による正味キャッシュ・フロー		11,138	17,249
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		1,300	1,050
借入金の返済		600	600
配当金支払額	5	6,685	4,787
非支配株主への配当金支払額		150	150
自己株式の取得による支出		10,000	
その他		11	123
財務活動による正味キャッシュ・フロー		16,124	4,364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		10,749	9,016
現金及び現金同等物の期首残高		67,337	65,394
現金及び現金同等物の為替変動による影響		1,184	675
現金及び現金同等物の四半期末残高		57,772	75,085

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社ディー・エヌ・エー(以下「当社」という。)は、日本に所在する企業であります。当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)は、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスとして、ソーシャルメディア関連サービス及びeコマース関連サービスの事業を行っております。当第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社グループ及び当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。

2 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

この要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成26年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計方針

以下に記載される場合を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、平成26年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループが、第1四半期連結会計期間より適用している主な基準は以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂内容
IAS第32号	金融商品：表示	相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IFRIC第21号	賦課金	賦課金の負債認識に関する取扱いの明確化

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書については当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(5) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。高度の判断を要する部分及び非常に複雑な部分、並びに仮定や見積りが要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える部分、及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、平成26年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソーシャルメディア事業」、「EC事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
ソーシャルメディア事業	ソーシャルメディア関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Mobage」等
EC事業	eコマース関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「DeNAショッピング」、「モバオク」、決済代行サービス等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、平成26年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	ソーシャル メディア 事業	EC事業	その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	121,587	13,757	6,199		141,543
セグメント間の売上収益	41	1,596	157	1,794	
計	121,629	15,353	6,355	1,794	141,543
セグメント利益（損失）（注）1	45,821	3,024	843	4,053	43,950
その他の収益・費用（純額）					445
営業利益					43,505
金融収益・費用（純額）					1,109
持分法で会計処理している関連会社の純利益（純損失）に対する持分					804
税引前四半期利益					45,418

(注) 1 セグメント利益（損失）は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プロ野球球団の運営等を含んでおります。

3 セグメント利益（損失）の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間

(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	ソーシャル メディア 事業	EC事業	その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益					
外部顧客からの売上収益	85,106	13,863	7,306		106,275
セグメント間の売上収益	45	1,134	160	1,338	
計	85,151	14,997	7,466	1,338	106,275
セグメント利益(損失)(注) 1	23,553	2,242	1,277	3,131	21,387
その他の収益・費用(純額)					1,240
営業利益					20,147
金融収益・費用(純額)					1,869
持分法で会計処理している関連会 社の純利益(純損失)に対する持 分					373
税引前四半期利益					22,389

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プロ野球球団の運営・ヘルスケア事業・キュレーションプラットフォーム事業等を含んでおります。
- 3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法は、平成26年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
売掛金及びその他の短期債権	37,803	37,803	36,136	36,136
その他の金融資産	6,295	6,295	6,271	6,271
償却原価で測定する金融負債				
買掛金及びその他の短期債務	26,206	26,206	22,831	22,831
その他の金融負債	11,990	11,990	26,467	26,467

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品につきましては、平成26年3月31日に終了した連結会計年度より、重要な変動が生じていないため、要約四半期連結財務諸表において要求される公正価値に関する開示の記載を省略しております。

5 配当金

配当は、期末配当のみ実施しております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)				
決議日	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日	50	6,698	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)				
決議日	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日	37	4,792	平成26年3月31日	平成26年6月23日

未払配当金は要約四半期連結財政状態計算書上、「買掛金及びその他の短期債務」に含めて表示しております。

6 1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	26,164	12,520
基本的期中平均普通株式数 (株)	130,828,462	129,589,055
希薄化性潜在的普通株式の影響 : ストック・オプション等	320,233	392,773
希薄化後の期中平均普通株式数	131,148,695	129,981,828
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	199.99	96.62
希薄化後1株当たり四半期利益	199.50	96.32

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	7,678	3,270
基本的期中平均普通株式数 (株)	129,484,129	129,616,040
希薄化性潜在的普通株式の影響 : ストック・オプション等	306,939	405,236
希薄化後の期中平均普通株式数	129,791,068	130,021,276
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	59.29	25.23
希薄化後1株当たり四半期利益	59.15	25.15

7 企業結合

当第3四半期連結累計期間において、以下の企業結合を行っております。

(iemo株式会社及び株式会社ペロリの取得)

当社は、平成26年9月15日に住まいやインテリアに特化したキュレーションプラットフォーム「iemo(イエモ)」を運営するiemo株式会社の株式の100%、並びに平成26年9月30日に女性向けファッションに特化したキュレーションプラットフォーム「MERY(メリー)」を運営する株式会社ペロリの株式の100%を取得しました。

当社グループは、中長期で成長する構造的な強みを持つ事業を創出すべく、成長領域への積極投資を進めており、その一環として新たにキュレーションプラットフォーム事業を開始するにあたり、iemo株式会社及び株式会社ペロリの株式を取得いたしました。

上記企業結合に係る取得日における、移転された対価、取得した資産及び引き受けた負債の公正価値は次のとおりです。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、移転された対価の取得資産及び引受負債への配分が完了しております。

	金額(百万円)
移転された対価の公正価値(注)	3,719
取得した資産及び引き受けた負債の公正価値	
流動資産	285
非流動資産	51
流動負債	63
純資産	273
のれん	3,446
合計	3,719

(注) 移転された対価はすべて現金にて決済されております。

取得したのれんは、今後の事業展開により期待される超過収益力を勘案した結果、認識したものです。当該のれんは税務上損金には計上できません。取得した資産及び引き受けた負債の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価(割引キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法)等を総合的に勘案して算定しております。

当連結会計年度期首時点で、iemo株式会社及び株式会社ペロリが当社の連結財務諸表に含まれていたと仮定した場合の売上収益及び純損益、取得日以降の被取得企業の売上収益及び純損益、並びに企業結合に係る取得関連費用が当社グループの売上収益及び純損益に与える影響は軽微なため、記載を省略しております。

8 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、平成27年2月6日に当社取締役会長春田真及び代表取締役社長兼CEO守安功によって承認されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社ディー・エヌ・エー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 慎 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 愛 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。